

モーリタニア月例報告

(2026年3月)

2026年5月

在モーリタニア日本国大使館

【内政】

3月19日 国民対話の現状と今後の動向

【外交】

2月28日 イラン攻撃に関するモーリタニア外務省声明

3月1日 イラン情勢に関するモーリタニア大統領と各国の電話会談実施

3月1日 過激化対策のための部隊動員

3月2日 モーリタニア大統領と各国の電話会談実施(その2)

3月3日 西サハラ問題へのモーリタニアの関わり

3月4日 モーリタニア大統領のチェコ公式訪問招待

3月8日 アラブ連盟閣僚級理事会臨時会合出席

3月14日 ニジェール西部テロ情勢の影響

3月16日 マリ軍参謀本部声明に関するモーリタニア外務省声明

3月23日 EU ハイレベル代表団による大統領表敬

3月24日 サヘルにおける過激派グループの影響力増大

3月25日 モーリタニア大統領と NATO 事務総長会談

3月28日 マリ領内治安事件に対するモーリタニア政府声明

3月30日 クウェートへの攻撃に対するモーリタニア外務省声明

【経済】

3月3日 ホルムズ海峡混乱の影響

3月8日 GTA 天然ガスの国内販売開始

3月12日 西アフリカにおける食料危機発生予測

3月16日 ウランの搬出

【内政】

●国民対話の現状と今後の動向

3月19日、独立系メディア「Le Calame」

(1) モーリタニアで準備が進められている国民対話について、与野党双方が最終提言を提出し、調整官は「準備は整った」と述べた。議題には、対話委員会構成や運営方法などが含まれており、野党側は過去の対話失敗を踏まえ、大統領による強い関与と合意履行保証を求めている。

(2) 一方で、三選問題や人道問題、国語の公式化を巡り、対話妨害を試みる勢力の存在も指摘されている。記事では、アジズ前大統領時代の混乱を教訓とすべきと警告しつつ、ガズワニ大統領がラマダン期間中に最終判断を下す可能性があると分析している。

【外交】

●イラン攻撃に関するモーリタニア外務省声明

2月28日、モーリタニア外務省声明

(1) モーリタニア外務省は、米国及びイスラエルによるイラン攻撃後、中東情勢が急速に軍事的緊張を高めていることに深い懸念を表明した。また、イランによるサウジアラビア、UAE、クウェート、カタール、バーレーン、ヨルダンへの攻撃を強く非難し、アラブ諸国との無条件の連帯を改めて確認した。

(2) 声明では、これら湾岸・アラブ諸国の安全への侵害は、モーリタニア自身の安全への侵害とみなすと強調した。さらに、即時の緊張緩和と軍事的エスカレーション停止を求め、国際法と国連憲章を尊重した外交的解決への回帰を訴えた。

●イラン情勢に関するモーリタニア大統領と各国の電話会談実施

3月1日、モーリタニア大統領府 Facebook

(1) ガズワニ大統領は、UAE、カタール、クウェート各国首脳と電話会談を実施し、イラン関連攻撃への連帯を表明した。UAEとの会談では、攻撃を強く非難するとともに、軍事行動停止と外交的解決への回帰を呼び掛けた。また、両国の歴史的兄弟関係を再確認した。

(2) カタール及びクウェートとの会談でも、ミサイル攻撃や主権侵害を非難し、全面的連帯を強調した。ガズワニ大統領は、地域安定維持のため対話と平和的解決の必要性を訴え、各国首脳もモーリタニアの支持に謝意を示した。

●過激化対策のための部隊動員

3月1日、ニュースサイト「タカッドミー」

(1) ECOWAS とサヘル諸国同盟(AES)の軍事指導者らは、地域の過激派對策強化に向けた協力の必要性を確認した。会合では、2026 年末までに約 2000 人規模の即応部隊を編成し、サヘル地域におけるテロ拡大へ対応する構想が議論された。

(2) また、マリ、ブルキナファソ、ニジェールが ECOWAS を脱退した後も、両組織間の連携維持が重要と強調された。会議では、外部資金依存を避けるため自己資金調達の可能性も議論され、西アフリカ全体での安全保障協力強化が求められた。

●イラン情勢(モーリタニア大統領と各国の電話会談実施(その2))

3 月 2 日、モーリタニア大統領府 Facebook

(1) ガズワニ大統領は、アブドゥラー・ヨルダン国王と電話会談を行い、中東地域情勢について意見交換した。同大統領は、ヨルダンの安全と安定への支持を表明するとともに、対話と自制を通じてさらなるエスカレーションを防ぐ必要性を強調した。ヨルダン側は、モーリタニアの友好姿勢に謝意を示した。

(2) また、ラシード・イラク大統領とも会談し、イラクへの攻撃や地域安全保障問題について協議した。ガズワニ大統領は、イラクへの全面的連帯を示し、イラクの安全はアラブ全体の安全保障と不可分であると述べた。さらに、緊張緩和のため外交的手段を優先すべきと訴えた。

●西サハラ問題へのモーリタニアの関わり

3 月 3 日、ニュースサイト「モーリタニア・ナウ」

(1) 政治ジャーナリストのセブティ氏は、モーリタニアが西サハラ問題において「当事者」から「中立的仲介者」へ転換した歴史を解説した。1979 年にポリサリオ戦線と和平合意を結んで以降、モーリタニアはモロッコとの関係維持とポリサリオとの対話を両立させ、国連主導の平和的解決を支持してきた。

(2) また、最北端アグエラ地域についても言及し、同地はモーリタニア主権下にありながら、地政学的配慮から慎重に管理されていると説明した。モーリタニアは、理性的かつ戦略的忍耐をもって西サハラ問題に対応しており、安定と主権維持を最優先にしていると評価した。

●モーリタニア大統領のチェコ公式訪問招待

3 月 4 日、AMI、Al Akhbar

(1) チェコ外務省サヘル特使リテツカ氏は、メルズーグ外相に対し、パヴェル・チェコ大統領からガズワニ大統領宛ての特別書簡を手交した。書簡には、ガズワニ大統領をチェコへ公式訪問に招待する内容が含まれていた。

(2) 双方は会談で、両国間の友好・協力関係強化や地域情勢について意見交換した。チェコは NATO とモーリタニア間の窓口的役割を担っており、安全保障協力を含めた

関係深化が進んでいる。

●アラブ連盟閣僚級理事会臨時会合出席

3月8日、モーリタニア外務省 Facebook

(1)メルズーグ外相は、イランによるアラブ諸国への攻撃を協議するため開催されたアラブ連盟臨時会合にオンライン参加した。同外相は、アラブの国家安全保障は不可分であり、慎重かつ効果的な対応が必要だと述べた。

(2)また、サウジアラビア、UAE、カタール、クウェートなどへの攻撃を強く非難し、これら諸国への全面的連帯を改めて表明した。さらに、オマーンやカタールによる仲介努力を評価し、外交的解決と地域安定維持の重要性を訴えた。

●ニジェール西部テロ情勢の影響

3月14日、ニュースサイト「タカッドミー」

(1)ニジェール西部ティラベリ地域では、ジハード主義勢力による暴力が急増しており、2025年には「中央サヘル地域で最も危険な地域」とされている。紛争監視機関ACLEDによれば、2024年にニジェールで発生した暴力関連死者の大半が同地域で記録されており、軍と武装勢力の衝突に加え、民間人を狙った攻撃も深刻化している。

(2)同地域では、「イスラム国サヘル州」とアルカイダ系「JNIM」が勢力争いを展開しており、違法金鉱や住民への課税を通じて資金を得ている。これら武装勢力は南方へ拡大しており、マリと長い国境を接するモーリタニアにとっても重大な安全保障上の脅威となっている。ACLEDは、2026年中に情勢が大幅改善する可能性は低いと警告した。

●マリ軍参謀本部声明に関するモーリタニア外務省声明

3月16日、政府系メディア「AMI」

(1)モーリタニア外務省は、マリ軍参謀本部が「テロ組織に拘束されていた兵士がモーリタニア国内の難民キャンプから逃走した」と主張したことに対し、強く反発する声明を発表した。同声明は、何ら証拠を示さずにモーリタニアを非難したものであり、「重大な侮辱」であるとして全面的に否定した。また、事前協議もなく発表されたことは不適切だと批判した。

(2)モーリタニア側は、ンベラ難民キャンプが約30年間にわたり国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）や国際機関の監督下で運営されてきたことを強調した。さらに、同国は引き続きマリとの友好関係を重視するとしつつも、自国の名誉と主権を守るため必要な措置を講じる権利を留保すると表明した。外交対話を通じた緊張緩和を優先する姿勢も示された。

●EU ハイレベル代表団による大統領表敬

3月23日、政府系メディア「AMI」

(1)ガズワニ大統領は、EU 内務・移民担当委員ブレンナー氏率いる EU 代表団の表敬を受けた。会談では、移民、安全保障、貿易、デジタル経済、グリーン経済など幅広い分野での協力強化が協議された。EU 側は、モーリタニアを「極めて信頼できる戦略的パートナー」と評価した。

(2)また、EU はモーリタニアを地域安定の要と位置付け、組織犯罪、移民密輸、麻薬取引対策での協力を重視している。EU 側は、相互信頼に基づくパートナーシップ深化と追加支援への強い意欲を示し、双方の戦略的関係がさらに強化される見通しとなった。

●サヘルにおける過激派グループの影響力増大

3月24日、ニュースサイト「タカッドミー」(Jeune Afrique 引用)

(1)Jeune Afrique 誌は、サヘル地域の過激派組織が勢力を拡大し、その活動がギニア湾沿岸諸国へ南下していると警告した。マリ、ブルキナファソ、ニジェールでは国家統治の弱体化を背景に武装勢力が勢力を伸ばし、ベナン、トーゴ、ガーナなどにも影響が広がっている。

(2)武装勢力は、若者勧誘、密輸ルート掌握、地域紛争利用など多様な戦略を採用しており、海岸部や港湾へのアクセスも狙っている。記事は、この拡大が続けば西アフリカ沿岸諸国の不安定化や難民増加につながると警告し、地域安全保障協力強化の必要性を強調した。

●モーリタニア大統領と NATO 事務総長会談

3月25日、独立系メディア「Al Akhbar」

(1)ガズワニ大統領は、ブリュッセルの NATO 本部でルッテ NATO 事務総長と会談した。会談では、モーリタニアと NATO 間の協力及びパートナーシップについて意見交換が行われたが、具体的内容は明らかにされていない。

(2)同大統領は EU 及び NATO 指導者らとの協議を目的にブリュッセルを訪問しており、中東情勢緊迫化による世界的エネルギー危機が背景にある。モーリタニアは、サヘル地域安定化における重要な協力相手として、西側諸国との安全保障協力を強化している。

●マリ領内治安事件に対するモーリタニア政府声明

3月28日、モーリタニア外務省 Facebook

(1)モーリタニア政府は、マリ国境付近で発生した治安事件によりモーリタニア国民が死亡したことについて、深い憤りと強い懸念を表明した。同政府は、これらの行為を

断固として非難し、自国民保護は越えてはならない一線であると強調した。

(2)また、マリ当局に対し、透明性ある調査実施と加害者特定、民間人保護措置を強く要求した。モーリタニアは引き続き地域協力と対話を重視するとしつつ、自国民の安全確保のため必要な措置を講じる権利を留保すると表明した。さらに、国境地帯住民に対しマリ領内への立入り自粛を呼び掛けた。

●クウェートへの攻撃に対するモーリタニア外務省声明

3月30日、政府系メディア「AMI」

(1)モーリタニア外務省は、クウェートのエネルギー施設及び海水淡水化施設への攻撃を強く非難した。声明では、これらの攻撃は国際法及び国際人道法への重大な違反であり、特に民間人向けインフラを狙った点を問題視した。

(2)また、クウェートの主権、安全保障、資源保全への全面的支持を表明するとともに、国際社会に対して地域情勢悪化を防ぐため迅速な行動を呼び掛けた。民間人と重要インフラ保護の必要性も強調された。

【経済】

●ホルムズ海峡混乱の影響

3月3日、ニュースサイト「タカドミー」

(1)経済専門家アンマール氏は、ホルムズ海峡が世界エネルギー供給の40%以上を担う重要航路であり、その混乱はモーリタニア経済にも直接影響すると警告した。特に、エネルギー輸入に依存するモーリタニアでは、原油価格高騰が輸送費や食料価格へ短期間で波及すると分析した。

(2)また、政府の燃料価格調整制度や現金給付政策は一定のショック吸収効果を持つと評価しつつも、国内生産基盤の弱さには限界があると指摘した。加えて、再生可能エネルギー投資や国内ガス生産拡大、輸入先多様化が今後の危機対応の鍵になると述べた。

●GTA 天然ガスの国内販売開始

3月8日、独立系メディア「Cridem」(Le Calame 転載)

(1)米エネルギー企業コスモス・エナジーは、GTA ガス田で生産される天然ガスをモーリタニア及びセネガル国内市場向けに販売する計画を発表した。2026年中に国内販売契約の最終合意を目指しており、ガス供給拡大が期待されている。

(2)また、ガスパイプライン建設が次期四半期に開始される予定であり、国内市場への供給体制整備が進められている。操業コスト削減やLNG輸送量倍増も計画されており、GTAプロジェクトは両国経済にとって重要なエネルギー基盤になるとみられている。

る。

●西アフリカにおける食料危機発生予測

3月12日、ニュースサイト「タカドミー」

(1)地域分析メモによると、2026年6～8月の飢餓期に、西アフリカ及びサヘル・中央アフリカ地域で約5300万人が深刻な食料・栄養危機に直面すると予測された。背景には、武力紛争、気候変動、購買力低下、人道支援資金減少など複数要因が重なっている。

(2)特にナイジェリア北東部やマリ・メナカ地域では「食料緊急事態」が深刻化しており、一部地域では「食料災害」レベルに達する可能性も指摘された。また、危機はモーリタニアやセネガルなど沿岸諸国にも拡大しており、急性栄養失調悪化への懸念が強まっている。

●ウランの搬出

3月16日、ニュースサイト「タカドミー」

(1)オーストラリア企業オーラ・エナジーは、モーリタニア北東部「ティリス」ウラン鉱山で採掘されるウランについて、モロッコのタンジェ・メッド港を經由して輸出する計画を進めている。同港では、放射性物質であるイエローケーキ(酸化ウラン濃縮物)の取り扱い許可が審査されており、許可が下りない場合に備え代替ルートも検討されている。

(2)ティリス鉱山には9130万ポンド規模の酸化ウラン埋蔵量が確認されており、2027年から25年間にわたり年間約180万ポンドの生産が計画されている。輸送には武装警備が付けられ、フランスのウラノ・ロジスティクス社が海上輸送を担当する予定である。モーリタニア政府も同事業を支援しており、資源輸出拡大への期待が高まっている。